



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場会社名 株式会社丸八ホールディングス 上場取引所 名  
 コード番号 3504 URL http://www.maruhachi.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧口 陽夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 日野原 和夫 (TEL) 045-471-0808  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	10,529	—	1,239	—	725	—	541	—
28年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期  $\Delta 338$ 百万円( —%) 28年3月期第2四半期  $-1$ 百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	35.12	—
28年3月期第2四半期	—	—

(注) 当社は、平成28年3月期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年3月期第2四半期連結累計期間の数値及び平成29年3月期第2四半期累計期間の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	56,292	43,820	77.8
28年3月期	54,694	43,849	80.2

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 43,820百万円 28年3月期 43,849百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,308	$\Delta 8.3$	1,602	$\Delta 24.3$	1,269	$\Delta 32.6$	978	$\Delta 30.0$	63.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3頁「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3頁「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	16,579,060株	28年3月期	16,579,060株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	1,081,540株	28年3月期	2,263,340株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	15,422,416株	28年3月期2Q	—株
----------	-------------	----------	----

(注) 当社は、平成28年3月期第2四半期においては四半期連結財務諸表を作成していないため、「期中平均株式数(四半期累計)」を記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策・金融政策を背景に、企業収益・設備投資・雇用環境の改善が進んだ一方で、個人消費においては、外国人観光客による消費が高額品から一般消耗品へシフトするなど、伸び悩みが見られました。海外経済においては、中国、アジア新興国、資源国等の景気に減速傾向が見られ、イギリスのEU離脱の決定など、先行きが不透明な状況が続きました。

このような状況下、当社グループは、製販一体運営並びに羽毛ふとんに代表される国産品生産の強みを活かし、グループ一丸となって生産並びに販売の強化に努めました。

ダイレクトセールスにおいては、売上高が販売員数に連動する傾向にありますが、当期においては、採用並びに社内研修強化により販売員数は計画比で概ね順調に推移しているものの、新人構成比が想定を上回り、一人当たりの平均売上高が当初予想比で微減となりました。販売の内訳としては、製品（ふとん類）の販売は伸び悩みましたが、良質のふとんを長く使いたいというお客様のニーズが増加し、ふとんのリフレッシュサービスが好調に推移いたしました。

レンタル部門、ホテル・旅館向け販売部門においては、法人等の好調な需要に支えられ、業績は順調に推移いたしました。

この結果、売上高は10,529,624千円、営業利益は1,239,772千円となりました。また、為替差損を主な理由として、営業外費用を751,319千円計上いたしました。これにより、経常利益は725,935千円、親会社株主に帰属する四半期純利益については541,562千円となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

#### ① 寝具・リビング用品事業

当セグメントにおきましては、売上高は10,100,049千円、営業利益は1,027,422千円となりました。

#### ② 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は429,575千円、営業利益は212,349千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,598,061千円増加し、56,292,258千円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比較して2,283,434千円増加し、36,386,588千円となりました。主な要因は、現金及び預金が2,431,996千円増加したことによるものであります。固定資産は前連結会計年度末と比較して685,372千円減少し、19,905,669千円となりました。主な要因は、投資有価証券が734,548千円減少したことによるものであります。

##### (負債の部)

負債は、前連結会計年度末と比較して1,626,345千円増加し、12,471,276千円となりました。流動負債は前連結会計年度末と比較して602,469千円増加し、5,313,142千円となりました。これは主に、収用補償金の前受金の発生などにより、その他（流動負債）が621,533千円増加したことによるものであります。固定負債は前連結会計年度末と比較して1,023,875千円増加し、7,158,133千円となりました。主な要因は、長期借入金が1,000,000千円増加したことによるものであります。

##### (純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末と比較して28,283千円減少し、43,820,982千円となりました。主な要因は、自己株式の処分による株主資本の増加739,334千円及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加541,562千円があった一方で、配当金の支払いによる利益剰余金の減少429,471千円及び為替換算調整勘定の減少863,162千円が発生したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末に比べ3,126,801千円増加し、14,040,560千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローと要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は2,063,527千円となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益725,126千円、減価償却費241,574千円、為替差損益774,808千円、取用補償金の受取額368,160千円の計上などがあつた一方で、法人税等の支払額234,829千円などがあつたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は67,738千円となりました。この主な要因は、有価証券の売却及び償還による収入449,760千円があつた一方で、有形固定資産の取得による支出450,211千円があつたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は1,303,587千円となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入1,000,000千円、自己株式の売却による収入733,400千円の計上があつた一方で、配当金の支払429,471千円があつたことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年10月21日に公表いたしました「平成29年3月期第2四半期累計期間並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。当該変更が、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

1. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

2. 子会社株式の譲渡契約の締結

当社は、平成28年8月25日開催の取締役会で、当社子会社である G L BOWRON & CO LIMITED (以下、「G社」という。)の全株式を、Rich Development Limited (以下、「R社」という。)に譲渡することを決議し、平成28年8月26日に、R社との間で株式譲渡契約を締結しました。

(1) 株式譲渡の目的

G社と同様の毛皮生産関連ビジネスを営む事業者は世界に数社しか存在しないと言われており、G社株式の譲渡先候補の存在が限られている中で、今般、当社グループ仕入先(毛皮製品製造業)の関連企業であるR社より、当社に対してG社株式譲渡の申し出がありました。G社の主力販売先であるIkea Trading HK Ltdへの高い取引依存と失注リスク(現状は単年度契約)を解消する好機であり、また、当社子会社(中間統括会社)である(株)丸八真綿からG社に対する貸付金886百万円(平成28年7月末現在)について、当株式譲渡を条件にR社が全額肩代わり返済する予定であり、当社グループの財務上のリスク軽減にも大きく寄与することから、当社はG社株式を譲渡することを決定しました。

(2) 株式譲渡の概要

① 株式譲渡の相手会社

Rich Development Limited

② 譲渡する株式数

7,300,000株(保有割合100%(間接所有))

③ 譲渡価額

16,869,728 オーストラリアドル

(3) 株式譲渡日

現地政府機関の許認可を取得することが、株式譲渡契約で定められた事項の効力が発生する条件であるため、株式譲渡日については未定であります。

(4) 業績への影響

上述のとおり株式譲渡日が未定であるため、G社が連結子会社から除外される時期及び子会社株式譲渡損益の金額は未定であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,490,369	21,922,365
受取手形及び売掛金	7,791,153	7,840,395
有価証券	1,668,466	1,576,297
たな卸資産	4,616,502	4,348,117
繰延税金資産	142,105	290,802
その他	463,759	477,952
貸倒引当金	△69,202	△69,342
流動資産合計	34,103,154	36,386,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,735,280	19,583,348
減価償却累計額	△15,239,821	△15,205,394
建物及び構築物(純額)	4,495,459	4,377,954
機械装置及び運搬具	5,966,587	5,611,941
減価償却累計額	△5,598,301	△5,264,794
機械装置及び運搬具(純額)	368,285	347,147
工具、器具及び備品	829,365	816,070
減価償却累計額	△635,961	△636,084
工具、器具及び備品(純額)	193,404	179,986
土地	13,113,470	13,245,035
建設仮勘定	4,414	147,774
有形固定資産合計	18,175,034	18,297,898
無形固定資産	94,206	81,951
投資その他の資産		
投資有価証券	1,770,193	1,035,645
繰延税金資産	157,359	132,764
その他	429,549	396,438
貸倒引当金	△35,301	△39,028
投資その他の資産合計	2,321,801	1,525,819
固定資産合計	20,591,041	19,905,669
資産合計	54,694,196	56,292,258

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	758,387	759,214
1年内返済予定の長期借入金	500,000	500,000
未払金	765,191	709,206
未払法人税等	223,209	216,813
賞与引当金	231,806	248,520
返品調整引当金	100,326	95,611
割賦利益繰延	1,408,536	1,439,028
その他	723,214	1,344,747
流動負債合計	4,710,673	5,313,142
固定負債		
長期借入金	4,500,000	5,500,000
役員退職慰労引当金	50,632	23,982
退職給付に係る負債	435,290	432,020
長期預り保証金	1,098,390	1,130,578
繰延税金負債	—	26,850
その他	49,945	44,702
固定負債合計	6,134,257	7,158,133
負債合計	10,844,930	12,471,276
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,110,246	1,427,998
利益剰余金	45,559,572	45,671,663
自己株式	△4,637,723	△2,216,142
株主資本合計	44,132,095	44,983,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,161	7,878
繰延ヘッジ損益	△8,678	△7,941
為替換算調整勘定	△299,312	△1,162,474
その他の包括利益累計額合計	△282,829	△1,162,538
非支配株主持分	0	0
純資産合計	43,849,265	43,820,982
負債純資産合計	54,694,196	56,292,258



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	10,529,624
売上原価	4,051,815
売上総利益	6,477,808
販売費及び一般管理費	5,238,036
営業利益	1,239,772
営業外収益	
受取利息	138,163
受取配当金	5,477
受取手数料	62,920
その他	30,921
営業外収益合計	237,482
営業外費用	
支払利息	9,237
為替差損	729,450
その他	12,631
営業外費用合計	751,319
経常利益	725,935
特別利益	
有形固定資産売却益	1,998
特別利益合計	1,998
特別損失	
有形固定資産除却損	2,808
特別損失合計	2,808
税金等調整前四半期純利益	725,126
法人税等	183,563
四半期純利益	541,563
非支配株主に帰属する四半期純利益	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	541,562

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	541,563
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△17,283
繰延ヘッジ損益	737
為替換算調整勘定	△863,163
その他の包括利益合計	△879,709
四半期包括利益	△338,146
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△338,146
非支配株主に係る四半期包括利益	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	725,126
減価償却費	241,574
有形固定資産除却損	2,808
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,998
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,151
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,713
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,454
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△26,650
割賦利益繰延の増減額(△は減少)	30,491
受取利息及び受取配当金	△143,640
支払利息	9,237
為替差損益(△は益)	774,808
売上債権の増減額(△は増加)	△118,269
たな卸資産の増減額(△は増加)	49,611
仕入債務の増減額(△は減少)	40,827
未払消費税等の増減額(△は減少)	55,473
その他	110,446
小計	1,770,256
利息及び配当金の受取額	169,177
利息の支払額	△9,237
法人税等の支払額	△234,829
収用補償金の受取額	368,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,063,527

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成28年4月1日  
 至 平成28年9月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額 (△は増加)	8,553
有形固定資産の取得による支出	△450,211
有形固定資産の売却による収入	17,422
無形固定資産の取得による支出	△6,059
有価証券の売却及び償還による収入	449,760
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△2,913
長期貸付金の回収による収入	4,436
その他	46,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,000,000
配当金の支払額	△429,471
自己株式の売却による収入	733,400
その他	△341
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,303,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	△308,052
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,126,801
現金及び現金同等物の期首残高	10,913,759
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,040,560

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社株式は、平成28年4月8日付で、名古屋証券取引所市場第二部に上場いたしました。株式上場にあたり、平成28年4月7日を払込期日とする公募による自己株式の処分により、資本剰余金が1,446,237千円減少し、自己株式が2,081,846千円減少しております。

また、平成28年5月11日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当による自己株式の処分により、資本剰余金が236,009千円減少し、自己株式が339,734千円減少しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,427,998千円、自己株式が△2,216,142千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	寝具・リビング 用品事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	10,100,049	429,575	10,529,624	—	10,529,624
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	119,950	119,950	△119,950	—
計	10,100,049	549,525	10,649,575	△119,950	10,529,624
セグメント利益	1,027,422	212,349	1,239,772	—	1,239,772

(注) 1. 売上高の調整額△119,950千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。